

(第三種郵便物認可)

福島大と会津若松市の一般廃棄物収集運搬業者が十月から取り組んでいる事業系一般廃棄物の減量化を目指すモデル事業が成果を挙げている。ごみ収集車の共同運行とごみ袋有料化を柱としている。

事業の中心メンバーである樋口良之同大共生システム理工学類助教の十月末までの調査では、従来のごみ収集態勢で六・二台だった一日当たりの可燃物収集車の使用台数はモデル事業開始後、

収集車が大幅減

コスト削減となった。

樋口助教は成果を挙げている理由として①収集車の共同運行によって、運行経路の動線がシンプルになった②事業に参加する作業員の士気の高さを挙げる。

十円程度で頒布し、事業を本格実施する予定だ。

全国初のモデル事業は、市内の三収集運搬業者などをつくる会津環境保全研究会が十二月までの三カ月間実施している。研究会で組織する会津若松市一般廃棄物協業組合は来年以降、四十五人入りごみ袋を一枚百五

十円程度で頒布し、事業を本格実施する予定だ。

樋口助教は「現在、収集袋が無料で提供されているため、事業所独自のごみ削減の努力にはつながっていない」と話す。リサイクル社会の実現には各事業所や市民のリサイクルに対する関心の高まりが不可欠だ。(会津若松支社報道部・神野 誠)

モデル事業成果は上々

三・〇台と半数以下に減った。不燃物収集車の使用台数も二・三台から一・七台、作業員も八人から六人に、それぞれ約25%効率化し、排出事業所もコスト削減につながった。モデル事業に参加する約六百事業所のうち三十事業所に対する調査では、排出費用は平均約9%減少。中でも、月額二万五千円以下で外部業者に収集を依頼していた事業所では、平均20%程度の

事業系一般廃棄物減量化

若松



ごみ袋にまとめられた事業系一般廃棄物を収集する作業員

ホットNews

ふくしま

東西南北